

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月23日(木)

事務事業		障害関係手当給付事業		担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3315	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	特別児童扶養手当等に関する法律・深谷市在宅重度心身障害者手当支給条例・施行規則					
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		重度の心身障害者（児）の経済的及び精神的な負担軽減を図るため、各種手当を支給する。								
目的 ※何のために		重度障害者の経済的及び精神的負担の軽減。								
対象 ※誰・何を対象に		身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方。								
手段 ※どのように		申請により、国・県・市の手当を支給。								
成果 ※何を求めるか		各障害関係手当の支給により、障害者（児）の経済的及び精神的負担の軽減が図れる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	障害関係手当給付事業	127,759,910
本事業の 主な業務		・ 特別障害者手当支給					・			
		・ 障害児福祉手当支給					・			
		・ 福祉手当支給					・			
		・ 在宅重度心身障害者手当支給					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画		各障害関係手当の支給	各障害関係手当の支給	各障害関係手当の支給	各障害関係手当の支給	各障害関係手当の支給	各障害関係手当の支給	
事業費	予算（現額）	141,908,000	139,556,000	142,711,000	139,814,000	135,636,000	129,337,000	
	決算額	138,366,850	138,996,850	135,172,670	132,950,800	127,759,910	0	
	財源内訳	国支出金	42,495,705	44,394,345	42,354,809	42,751,620	39,648,960	41,020,000
		県支出金	40,825,000	39,737,000	38,955,000	38,272,000	37,232,000	37,237,000
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	55,046,145	54,865,505	53,862,861	51,927,180	50,878,950	51,080,000
人件費	従事職員数（人）	0.81	0.81	0.53	0.76	0.53	0.59	
	人件費相当試算※	6,300,990	6,303,420	4,166,330	6,183,360	4,113,815	4,797,495	
総事業費試算		144,667,840	145,300,270	139,339,000	139,134,160	131,873,725	134,134,495	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	手当メニュー数		目標値	件						
			実績値		4	4	4	4	4	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			法で定められているため目標は設定できない。/給付する手当の数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	在宅重度心身障害者手当受給者申請件数		目標値	件						
			実績値		16318	15895	15582	15309	14893	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請件数のため目標は設定できない。 / 年間延べ人数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	障害児福祉手当受給者申請件数		目標値	件						
			実績値		952	953	895	800	696	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請件数のため目標は設定できない。 / 年間延べ人数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	各種受給者への給付率		目標値	%	100	100	100	100	100	100
			実績値		100	100	100	100	100	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請による給付のため目標値を100%と設定した。/各手当給付率						
	実績値の算出式									
活動指標 4	特別障害者手当受給者申請件数		目標値	件						
			実績値		1569	1528	1597	1604	1545	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請件数のため目標は設定できない。 / 年間延べ人数						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当、在宅重度心身障害者手当の支給を行った。前年度と比較し、各手当の申請件数が減少した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	申請に伴う給付は100%実施することができた。
			評価者 給付係長 吉田 雅之

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	・「申請書等の手続における押印等の見直し計画」に基づき、各手当の申請書類から押印を廃止し、手続きの効率化を図った。
			評価者 給付係長 吉田 雅之

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害関係手当給付事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3315
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 障害福祉課長 浅田 朱美					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

